

FAX送信後、原本を速やかにMSJまで、追跡可能な手段で発送いただけましたようお願いいたします。

長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）事前審査申請書

兼 今回の住宅取得以外の借入に関する申出書（既融資済済に関する念書）

日本モーゲージサービス株式会社 御中
独立行政法人住宅金融支援機構 御中

お申込日 令和 年 月 日
正式申込予定日 令和 年 月 日

- 1 私（連帯債務者の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。）は、「当申請書（裏面の<個人情報の取扱いに関する同意書①>（長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）事前審査用）」及び「個人情報の取扱いに関する同意書②」を含みます。」の記載内容を確認し同意のうえ署名・捺印します。
2 私は、自ら居住するため（親族居住のための住宅にあっては、親族の居住の用に供するため）に建設又は購入する住宅の所要資金として、日本モーゲージサービス株式会社の融資に関する資格、条件、手続を承けて、下記のとおり借入れの事前審査の申請をします。
3 私は、この事前審査申請がアライアンスパートナーや事業者を経由してなされた場合、融資実行迄の審査結果についてアライアンスパートナーや事業者に回答されても差し支えありません。
4 私は、日本モーゲージサービス株式会社の審査の結果、日本モーゲージサービス株式会社からの別途正式な申込み手続きの依頼があった場合、別途正式な申込み手続きを行うことに同意します。
5 私は、[MSJフラット35・50]の申込にあり、検査、保証、保険等の関連サービスの利用を希望する場合には、アライアンスパートナーや事業者を経て、貴社の提携会社への取次ぎ事業者を貴社に委任します。
6 私は、本事前審査申請における審査結果はあくまで事前審査におけるものであり、融資予約や融資契約ではないこと、及び正式申込時に本申請書と正式申込書の記入事項に相違・変更があった場合、または本事前審査申請日から起算して6ヶ月を超えて正式申込をされた場合に、日本モーゲージサービス株式会社が正式申込を断絶したことがあつてを承知します。
7 私は、私またはこの事前審査申請に係る住宅請負事業者、売主もしくは販売代理事業者等（個人・法人等形態の別を問わず（以下「住宅事業者等」といいます。）」が暴力団等の反社会的勢力に該当する場合には、融資の断絶または融資承認の取消が行われる場合があることを承知します。

アライアンスパートナー (記入必須) 事業者① 事業者②

【下記事項もご確認のうえ、申請書に署名・捺印ください】

- 裏面の「<個人情報の取扱いに関する同意書①（長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）事前審査用）>」並びに「<個人情報の取扱いに関する同意書②>」をご確認、同意のうえお申込みください。
●本申請書は両面印刷で成立する書式です。裏面に上記同意書の印刷がなされていることをご確認ください。

お申込み人ご職業
おなまえ(自署) フリガナ (姓) (名)
性別(男) 年齢 歳 生年月日 昭和 年 月 日
住所 フリガナ マンション名 部屋番号
ご連絡先(ご自宅) ー ー
ご連絡先(携帯) ー ー
職業 ① 自営業 ② 公務員 ③ 農林漁業主 ④ 会社員 ⑤ 短期社員 ⑥ 派遣社員 ⑦ パート・アルバイト ⑧ 年金受給者 ⑨ その他()
業種 ① 農林漁業 ② 鉱業 ③ 建設業 ④ 製造業 ⑤ 電気・ガス・熱供給・水道業 ⑥ 運輸業 ⑦ 情報通信業 ⑧ 卸売・小売業 ⑨ 飲食店 ⑩ 金融業 ⑪ 保険業 ⑫ 不動産業 ⑬ サービス業() ⑭ 公務 ⑮ その他()
就職年月 昭和 平成 令和 年 月

理由 ③ 親子リレー返済 ④ 収入合算 ⑨ その他
お申込人との関係 ① 配偶者 ② 婚約者 ③ 親 ④ 子 ⑨ その他
おなまえ(自署) フリガナ (姓) (名)
性別(男) 年齢 歳 生年月日 昭和 年 月 日
住所 フリガナ マンション名 部屋番号
ご連絡先(ご自宅) ー ー
ご連絡先(携帯) ー ー
職業 ① 自営業 ② 公務員 ③ 農林漁業主 ④ 会社員 ⑤ 短期社員 ⑥ 派遣社員 ⑦ パート・アルバイト ⑧ 年金受給者 ⑨ その他()
業種 ① 農林漁業 ② 鉱業 ③ 建設業 ④ 製造業 ⑤ 電気・ガス・熱供給・水道業 ⑥ 運輸業 ⑦ 情報通信業 ⑧ 卸売・小売業 ⑨ 飲食店 ⑩ 金融業 ⑪ 保険業 ⑫ 不動産業 ⑬ サービス業() ⑭ 公務 ⑮ その他()
就職年月 昭和 平成 令和 年 月

用途 ① 自ら所有し居住する ② 親族()が居住する ③ セカンドハウス
取得予定建物 ① 建設(建物のみ) ② 建設(土地と建物) ③ 新築購入(建売)
④ 新築購入(マンション) ⑤ 中古購入(建売) ⑥ 中古購入(マンション)
住宅必要理由 ① 住宅が古い ② 住宅が狭い ③ 結婚 ④ 世帯を分ける(③を除く) ⑤ 環境が悪い ⑥ 家賃が高い ⑦ 立ち退き要求 ⑧ 通勤・通学に不便 ⑨ その他
現在住宅 ① 親族の家に居住 ② 持ち家 ③ 公営住宅 ④ 機構(公団)・公社等賃貸住宅
住宅種類 ① 民間木造アパート ② 民間借家(⑤を除く) ③ 借間下宿 ④ 社宅・官舎 *家賃 万円
物件情報
所在地 所在地 敷地面積 m² マンション名 部屋番号
権利 ① 所有権 ② 使用貸借 ③ 賃貸借(地代: 月 円) [フラット35] Sの適用 ① 省エネルギー性 ② 耐震性 ③ バリアフリー性 ④ 耐久性・可変性
建物 床面積 住宅部分 m² 土地の購入(予定)時期 S・H・R 年 月 日 建物新築(予定)年月日 S・H・R 年 月 日

ご家族
今回取得する住宅の入居予定家族(入居されるご家族についてご記入ください) (お申込人を含む人数) 家族構成
① 夫婦のみ ② 夫婦と子供 ③ 夫婦と親
④ 夫婦と子供と親 ⑤ 単身者 ⑥ その他()

日本モーゲージサービス株式会社 MSJ融資本部
〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目7番1号
ランドディック第2新橋ビル
Tel 03-5408-8166 / Fax 03-5408-8164

検印 借信照会 本人確認 担当者 精査 入力

選択商品
下記いずれかを希望○を
してください

買取型 保証型

※保証型は他のローンの併用
することはありません
※自己資金1割未満は必須
と分ります(借換えを除く)

審査はこちらにお願いいたします。
前年 お申込人 内ボーナス分 万円 連帯債務者 内ボーナス分 万円
前々年 お申込人 万円 連帯債務者 万円
お申込人の収入の種類(前年) 給与収入 給与収入以外() 連帯債務者の収入の種類(前年) 給与収入 給与収入以外()

所要資金 ②建設費・購入価額 + ⑥土地取得費 = 合計(④+⑥)
資金計画
住宅 ① 借入金等 返済期間 年間返済額の1/12
土地 ②
合計(①+②)
ベストミックス
アブラス
公的資金 ③
その他民間金融機関 金利 利率 %
勤務先 ④
親・親戚・知人 ⑤
手持金 ⑥
住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金 ⑦
合計(①~⑦)

工率請負(予定)事業者 購入する場合は売主
フリガナ 事業者名 売主
販売代理事業者(仲介業者)の有無
フリガナ 事業者名
TEL () - () 所在地
フリガナ 所在地

今回の住宅取得以外の借入内容
私(収入合算者がいる場合には収入合算者を含みます)は、長期固定金利型住宅ローン(機構買取型/保証型)の事前審査の申込みにあたり、「今回の住宅取得以外の借入内容」について、以下の1~6の通り申出ます。また、以下の借入のうち、完済予定と記載した借入金についての完済原資は7の通りであり、今回の借入申込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型/保証型)の契約手続き時迄に完済し、その確認資料を提出することを確認致します。尚、万一約束の時期迄に完済できない場合は、今回の融資を受けられなくなっても異議ありません。

1. 月払い等のお借入れ(既存の住宅ローン・車のローン・教育ローン・商品の割賦購入など)
区分 借入先 借入名義人 借入金用途 当初借入日 当初借入金額 現在借入残高 年間返済額の1/12 最終返済年月 完済(予定)有無(該当項目に○) 完済(予定)年月

2. クレジットカードによるお借入れ(ショッピング(分割払い・リボルビング払い)・キャッシングなど)・カードローン
区分 借入先 借入名義人 借入金用途 借入区分(該当項目に○) カード契約日 借入限度額(借入枠) 現在借入残高 年間返済額の1/12 完済(予定)有無(該当項目に○) 完済(予定)年月

3. 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ
区分 借入先 借入名義人 当初借入日 当初借入金額 現在借入残高 年間返済額の1/12 最終返済年月 賃貸戸(数) 不動産担保貸付/完済予定である場合 完済(予定)年月

4. 地代・家賃(今回取得する住宅への入居後も継続して支払う地代・家賃がある場合)
区分 借入先 借入名義人 支払月額
□ 地代
□ 家賃

5. お借入れ及び地代・家賃の合計
(上記1~3の借入及び4の地代家賃の合計、お申込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)の契約手続き後も返済を継続するお借入れ(売却予定の住宅ローンを除く)及び地代・家賃の合計)
件数 借入残高合計 年間返済額の1/12の合計

6. 事業用のお借入れ(事業を営んでいる方で、個人名義のお借入れがある場合)
区分 借入先 借入名義人 借入金種別 借入金用途(用途の詳細) 当初借入日 当初借入額 現在残高 担保 返済方法()内返済月額

7. 完済予定のお借入れがある場合の完済原資
完済原資 □ 預貯金 □ 贈与金 □ 売却代金 □ その他() 内容(金融機関・預金種類など) 金額 万円

留意事項
この事前審査の回答は、将来に巨額融資をお約束するものではありません。
土地の購入や建物の着工につきましては、本件回答には、本件回答による正式申込による融資条件のご案内に通知後にお願いいたします。
・事前審査申請書については一切ご返却いたしません。

<お申込人様・連帯債務者様は「事前審査申請書」の写しを控えとしてお取りください> 事【4-1】PDB-20220201 (ver.1.00)

<個人情報の取扱いに関する同意書①(長期固定金利型住宅ローン (機構買取型/保証型) 事前審査用)>

日本モーゲージサービス株式会社 御中
独立行政法人住宅金融支援機構 御中

私は、日本モーゲージサービス株式会社（以下「取扱金融機関」といいます。）に行った事前審査申込み（以下「事前申込み」といいます。）について、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）の審査を受けるため、機構に対して、この事前申込みに係る情報を提供することに同意します。また、取扱金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取扱うこと並びに下記3のとおり個人情報利用情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をおの事前申込みに基づく貸付予定債権の譲受け（保証型の申込みにおいては、貸付予定債権に係る金融機関からの保険の申込みの引受け等）に係る与信息判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」といいます。）に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、取扱金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、取扱金融機関に提供します。

記

1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。但し、令和4年3月31日までは独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）のことをいいます。）（以下これを総称して「個人情報保護法」といいます。）に基づき、取扱金融機関から提供を受けた申込本人及び連帯債務者（以下「お客様」といいます。）並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

なお、機構は、この事前申込みに基づく貸付予定債権を譲り受けなかったとした場合（保証型においては、特定住宅融資保険関係が成立しなかった場合）でも、提供を受けたお客様の個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

(1) 業務内容

- ・住宅の建設等に必要資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け（保証型）においては保険の申込みの引受け）
- ・その他これらに付随する業務

(2) 利用目的（買取型）

- ・お客様の本人確認やこの事前申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため
- ・取扱金融機関からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信息判断のため
- ・貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
- ・期日管理等お客様との継続的なお取引における管理のため
- ・お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
- ・市場調査や分析・統計の実施のため
- ・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
- ・ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提供のため（お客様が送付等を希望した場合に限ります）

以上

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
お客様が機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客様の属性（氏名及び生年月日）、取扱金融機関（取扱店）名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで

<個人情報の取扱いに関する同意書②>

日本モーゲージサービス株式会社 御中

私（申込人、連帯債務者）（以下「契約者」といいます。）は、日本モーゲージサービス株式会社（以下「当社」といいます。）の長期固定金利型住宅ローン（機構買取型/保証型）の借入申込み及び契約をすにあたり、下記の条項が申込書、契約書の約定と重複している場合には、以下の条項が適用され、以下の条項以外の条項については、申込書、契約書の条項が適用されることに同意します。

第1条（個人情報の収集・保有・利用）

契約者は、本契約（本申込を含みます。以下同じ。）を含む当社との取引の与信息判断及び与信後の管理のため、以下の情報（以下これを総称して「個人情報」といいます。）を当社が保護措置を講じた上で収集・保有・利用・預託することに同意します。

- ・その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため利用目的（保証型）
- ・お客様の本人確認やこの事前申込み内容が付保のための条件等を満たしていることの確認のため
- ・金融機関からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信息判断のため
- ・貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
- ・期日管理のため
- ・法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・市場調査や分析・統計の実施のため

2 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、取扱金融機関から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第69条第2項（但し、令和4年3月31日までは独立行政法人等個人情報保護法第9条第2項）に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

3 個人情報利用情報機関の利用

- 1) 機構が加盟する個人情報情報機関及び同機関と提携する個人情報情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、機構がそれを与信息引上の判断（返済能力の調査をいいます。以下同じ。）のために利用します。
- 2) 機構がこの事前申込みに関して、機構の加盟する個人情報情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信息引上の判断のために利用されます。
- 3) (1)及び(2)に規定する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。

①機構が加盟する個人情報情報機関

全国銀行個人情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>
TEL 0120-540-558
(携帯電話、PHS等からのお問い合わせ先：東京 03-3214-5020)
株式会社日本信用情報機構 <https://www.jicc.co.jp/>
TEL 0570-055-955

②全国銀行個人情報センターと提携する個人情報情報機関

株式会社日本信用情報機構 <https://www.jicc.co.jp/>
TEL 0570-055-955
株式会社シー・アイ・シー（C I C） <https://www.cic.co.jp/>
TEL 0120-810-414

③株式会社日本信用情報機構と提携する個人情報情報機関

全国銀行個人情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>
TEL 0120-540-558
(携帯電話、PHS等からのお問い合わせ先：東京 03-3214-5020)
株式会社シー・アイ・シー（C I C） <https://www.cic.co.jp/>
TEL 0120-810-414

思想及び信条をいう）、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保険医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報）については、下記の場合を除いて、取得、利用又は第三者提供は行いません。

- ①法令に基づく場合
- ②機微（センシティブ）情報が記載されている戸籍簿本その他の本人を特定できる書類を本人特定のために、取得、利用、保管する場合（官報に記載された破産者の情報について、当該破産者の本人確認を行うため、当該破産者の本籍地の情報を取得、利用、保管すること等）。
- ③当該相手による権利義務の移転等の遂行に必要な限りにおいて、機微（センシティブ）情報を取得、利用する場合

第2条（個人情報の利用目的）

- (1) 融資のお申込等に対する与信息判断のため
- (2) 契約者との継続的なお取引における管理のため
- (3) 当社の住宅ローン事業の新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービスのため
- (4) 当社の市場調査やデータ分析等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- (5) 当社の住宅ローン事業、保険代理業における宣伝物・印刷物の送付等の営業案内
- (6) 保険会社より委託を受けた保険募集業務および集金業務
- (7) お取引の解約やお取引解除後の事後管理のため

第3条（個人情報情報機関への登録・利用）

- (1) 契約者が当社が加盟する個人情報情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者）及び当該機関と提携する個人情報情報機関に照会し、契約者及び当該契約者の配偶者の個人情報が登録されている場合には、契約者の支払能力の調査のために利用されます。
- (2) 契約者の本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、当社の加盟する個人情報情報機関に別表1に定める期間登録され、当社が加盟する個人情報情報機関及び当該機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員により、契約者の支払能力に関する調査のために利用されることに同意します。
- (3) 当社が加盟する個人情報情報機関の名称、住所、問い合わせ電話番号は別表2の通りです。また、本契約期間中に新たに個人情報情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに記載されています。
- (4) 当社が加盟する個人情報情報機関と提携する個人情報情報機関は別表3の通りです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに記載されています。
- (5) 別表2に記載されている当社が加盟する個人情報情報機関に登録する情報は、下記のとおりです。
 - ・株式会社シー・アイ・シー
 - 氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数等契約内容に関する情報、利用残高、支払日、完済日、延滞等支払い状況に関する情報

第4条（第三者への提供）

当社は、利用目的の達成の範囲内において、次表のように第三者提供をすることができます。

個人情報を提供する事業者名	独立行政法人 住宅金融支援機構
提供先の利用目的	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務
提供する個人情報	契約者等の属性、融資条件、融資住宅情報、回収情報、延滞情報等
提供する期間	融資の申込みの日から返済が完了する日まで

第5条（個人情報の提供・利用）

契約者は、当社の下記グループ会社が下記目的のために第1条（1）（2）の個人情報を保護措置を講じた上で共同して利用することに同意します。

- ①利用目的：住宅検査・住宅瑕疵保険等、住宅関連サービスにおける商品、役務等の市場調査、商品開発、役務提供
- ②グループ会社：株式会社ハウスジューメン〈住所〉〒105-0003 東京都港区西新橋3-7-1 ランディック第2新橋ビル TEL 03-5408-7440

第6条（個人情報の開示・訂正・削除）

(1) 契約者は、当社及び第3条で記載する個人情報情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

- ①当社に開示を求める場合には、第9条記載の窓口にご連絡下さい。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細についてお答え致します。また、開示請求手続きにつきましては、当社所定の方法（当社のホームページ）によってお知らせ致します。
- ②個人情報情報機関に開示を求める場合には、第3条記載の個人情報情報機関に連絡して下さい。

(2) 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、当社は、速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

第7条（本同意条項に不同意の場合）

当社は、契約者が本契約に必要な記載事項（契約書表面で契約書に記載すべき事項）の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、第2条（5）に同意しない場合でも、これを理由に当社が本契約をお断りすることはありません。

第8条（利用中止の申出）

第2条（5）による同意を得た範囲内で当社が当該情報を利用している場合であっても、中止の申し出があった場合は、それ以降の当社での利用を中止する措置をとります。

第9条（個人情報の取扱いに関する問い合わせ等の窓口）

契約者の個人情報の開示・訂正・削除に関するお問い合わせ、利用中止、その他のご意見の申し出に関しましては、下記の当社管理部（お客様担当窓口）までお願い致します。

日本モーゲージサービス株式会社
〈住所〉〒105-0003 東京都港区西新橋3-7-1 ランディック第2新橋ビル
TEL 03-5408-8160（代表）

第10条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条及び第3条（2）①に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第11条（条項の変更）

本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲で変更できるものとします。以上

【別表1】	項目	①本契約に係る申込をした事実	②本契約に係る客観的な取引事実	③債務の支払を延滞した事実
	会社名	株式会社シー・アイ・シー（C I C）	当社が個人情報情報機関に照会した日から6ヶ月間	契約期間中及び契約終了後5年以内

【別表2】	加盟する個人情報情報機関の名称	住所	電話番号	ホームページアドレス
	株式会社シー・アイ・シー（C I C） 〔貸金業法に基づく指定信用情報機関〕	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階	0120-810-414	https://www.cic.co.jp/

【別表3】	提携する個人情報情報機関の名称	住所	電話番号	ホームページアドレス
	全国銀行個人情報センター	住所は右記ホームページにてご確認ください	03-3214-5020	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
	株式会社日本信用情報機構	住所は右記ホームページにてご確認ください	0570-055-955	https://www.jicc.co.jp/